

## 1. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位百万円、百万円未満切捨て)

資 産 の 部			
期 別 科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)	当 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
流動資産	8,180	8,217	37
現金及び預金	1,624	1,775	151
受取手形	1,424	1,494	69
売掛金	2,790	2,674	115
有価証券	490	514	23
製品及び商品	184	133	50
原材料	278	189	88
仕掛品	1,262	1,208	53
貯蔵品	29	26	2
その他	122	220	97
貸倒引当金	26	20	6
固定資産	10,808	10,404	404
有形固定資産	10,004	9,600	404
建物	6,765	6,724	41
構築物	435	412	22
機械及び装置	1,921	1,890	31
車両運搬具	6	4	1
工具器具備品	223	203	20
土地	358	358	-
建設仮勘定	294	6	287
無形固定資産	11	38	26
諸施設利用権	11	10	0
ソフトウェア	-	27	27
投資等	792	766	26
投資有価証券	99	106	6
関係会社出資金	246	246	-
長期貸付金	161	161	0
社内預金引当信託	170	170	-
その他	118	85	33
貸倒引当金	4	3	1
資産合計	18,989	18,621	367

(単位百万円、百万円未満切捨て)

負 債 ・ 資 本 の 部			
期 別 科 目	前 期 (平成11年3月31日現在)	当 期 (平成12年3月31日現在)	増 減
流動負債	4,994	4,904	89
支払手形	686	767	80
買掛金	484	429	54
短期借入金	2,020	2,050	30
長期借入金(1年内返済)	707	727	19
未払金	63	59	3
未払法人税等	6	46	38
未払消費税等	12	47	34
未払費用	130	117	12
社内預金	137	124	13
賞与引当金	455	425	30
設備関係支払手形	242	58	183
その他	48	52	5
固定負債	4,257	5,137	879
長期借入金	2,328	2,164	164
退職給与引当金	1,248	1,064	183
未払過去勤務費用	-	1,137	1,137
その他	680	770	89
負債合計	9,251	10,041	790
資本金	2,509	2,509	-
法定準備金	2,581	2,593	12
資本準備金	2,229	2,229	-
利益準備金	352	364	12
剰余金	4,646	3,477	1,169
特別償却準備金	3	-	3
買換資産圧縮積立金	2,760	1,539	1,221
別途積立金	1,490	1,490	-
当期末処分利益	392	447	55
(うち当期純利益)	( 1)	( 607)	( 609)
資本合計	9,737	8,579	1,157
負債・資本合計	18,989	18,621	367

## (2) 損益計算書

(単位百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前 期 (平成10年度)	当 期 (平成11年度)	増 減
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売 上 高	10,952	11,295	342
売 上 原 価	9,236	9,400	163
販売費及び一般管理費	1,652	1,524	128
営 業 利 益	62	371	308
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	397	359	37
受取利息及び配当金	33	37	4
その他の営業外収益	363	321	42
営 業 外 費 用	542	563	21
支 払 利 息	115	95	20
退職年金拠出額	168	158	9
その他の営業外費用	258	309	51
経 常 利 益	82	167	249
(特別損益の部)			
特 別 利 益	195	121	73
未決算特別勘定取崩益	181	-	181
投資有価証券売却益	-	115	115
その他の特別利益	13	6	7
特 別 損 失	106	1,279	1,172
従業員特別退職金	51	141	90
過去勤務費用償却額	-	1,137	1,137
その他の特別損失	55	-	55
税引前当期純利益	6	990	997
法人税、住民税及び事業税	4	61	56
法人税等調整額		444	444
当 期 純 利 益	1	607	609
前 期 繰 越 利 益	390	391	0
過年度税効果調整額	-	438	438
税効果会計適用に伴う買換 資産圧縮積立金取崩額	-	1,102	1,102
当 期 未 処 分 利 益	392	447	55

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)。

- ・その他の有価証券 移動平均法による原価法。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・製品及び商品・仕掛品 総平均法による原価法。
  - ・原材料、貯蔵品 月別移動平均法による原価法。
- (3) 固定資産の減価償却方法
  - ・有形固定資産 建物及び構築物は定額法。  
その他の有形固定資産は定率法(但し本社資産は定額法)
  - ・無形固定資産
    - ・ソフトウェア 当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法。
    - ・その他 法人税法に基づく定額法。
- (4) 重要な引当金の計上方法
  - ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の備えるため、法人税法に規定する実績繰入率(但し、法定繰入率の実績繰入率を超える場合には法定繰入率)に基づき計算された額に加えて、個々の債権について回収不能見込額を計上している。
  - ・賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、次年度夏期賞与の支給見込額を計上している。
  - ・退職給与引当金
    - 従業員 適格退職年金に全面移行したことによる引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間で定額取崩しを行っており、その未取崩額を計上している。
    - 役員 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上している。
- (5) 適格退職年金 従業員適格退職年金制度における過去勤務費用の支払いに充てるため、期末における過去勤務費用の未償却残高を未払計上している。  
(会計方針の変更)  
従来、適格退職年金における過去勤務費用については、拠出時に費用処理していたが、当期から期末における過去勤務費用の未償却残高を未払計上し、同額を過去勤務費用償却額として特別損失に計上している。  
この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純損失及び当期純損失は、1,137百万円増加している。
- (6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。
- (8) 税効果会計の適用 当期から税効果会計を適用している。  
この適用により、当期純損失は444百万円減少し、当期末処分利益は1,108百万円増加している。

## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)		当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,115 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,627 百万円
2. 自己株式 (有価証券に含む)	0 百万円 ( 426 株)	2. 自己株式 (有価証券に含む)	0 百万円 ( 776 株)
3. 子会社株式 (投資有価証券に含む)	10 百万円	3. 子会社株式 (投資有価証券に含む)	20 百万円
4. 保証債務		4. 保証債務	
国 内 (子会社)	50 百万円	国 内 (子会社)	- 百万円
国 外	282 百万円	国 外	173 百万円
	(1,696 千米ドルほか)		(988 千米ドルほか)
計	332 百万円	計	173 百万円

(リース取引)

(単位:百万円)

前 期 (平成 11 年 3 月 31 日)				当 期 (平成 12 年 3 月 31 日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額												
機械及び装置	554	148	405	機械及び装置	742	250	492												
車両運搬具	16	6	9	車両運搬具	11	7	3												
工具器具備品	192	90	102	工具器具備品	241	121	120												
合 計	763	246	517	合 計	995	379	615												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>133 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>383 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>517 百万円</td> </tr> </table>				1 年 内	133 百万円	1 年 超	383 百万円	合 計	517 百万円	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>171 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>445 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>616 百万円</td> </tr> </table>				1 年 内	171 百万円	1 年 超	445 百万円	合 計	616 百万円
1 年 内	133 百万円																		
1 年 超	383 百万円																		
合 計	517 百万円																		
1 年 内	171 百万円																		
1 年 超	445 百万円																		
合 計	616 百万円																		
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				<p>同 左</p>															
<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>149 百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	149 百万円	減価償却費相当額	149 百万円	<p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>147 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>147 百万円</td> </tr> </table>				支払リース料	147 百万円	減価償却費相当額	147 百万円				
支払リース料	149 百万円																		
減価償却費相当額	149 百万円																		
支払リース料	147 百万円																		
減価償却費相当額	147 百万円																		
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>															

### (3)利益処分案

(単位百万円、百万円未満切捨て)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
		(平成10年度)	(平成11年度)	
当期末処分利益		392	447	55
特別償却準備金取崩額		3	-	3
買換資産圧縮積立金取崩額		118	62	56
計		514	510	4
利益準備金		12	16	4
利益配当金		111	138	27
		(1株につき4円)	(1株につき5円)	
役員賞与金		-	20	20
(うち監査役賞与金)		(-)	(5)	(5)
次期繰越利益		391	335	55

(注) 特別償却準備金取崩額及び買換資産圧縮積立金取崩額は、いずれも租税特別措置法に基づくものである。

### (4)有価証券の時価等

(単位百万円、百万円未満切捨て)

種類	期別	前 期 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの				
株 式		447	1,205	757
債 券		-	-	-
そ の 他		15	12	2
小 計		462	1,217	755
固定資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
合 計		462	1,217	755

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- (1) 上場有価証券 主要な取引所(主に東京証券取引所)の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資 基準価格  
信託の受益証券

2. 株式(流動資産に属するもの)には、自己株式を含めて表示している。

なお、自己株式の評価損益は次のとおりである。

流動資産に属するもの 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託 (MMF) 26 百万円

割引金融債 1 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 99 百万円

(うち関係会社株式) (84 百万円)

**(5)デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益**

(金利関連)

(単位百万円、百万円未満切捨て)

区	期別 種類	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		(うち1年超)			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	118	94	4	4
	受取変動・ 支払固定				
合 計		118	94	4	4

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

## 2. 役員 の 異 動

### 1 . 代 表 者 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。

### 2 . そ の 他 の 役 員 の 異 動

該 当 事 項 は あ り ま せ ン。